



鳥 議 第 2 8 4 号
令和 3 年 9 月 30 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市議会議長 木 下 順



予算決算常任委員長 世 古 安 秀

令和 4 年度予算編成に対する提言書

去る 9 月会議において、令和 2 年度鳥羽市一般会計及び各特別会計並びに企業会計の決算審査を行いました。

例年と同じく 4 日間をかけて決算審査するとともに、議員間討議を実施したところ各委員からの提案、意見は 31 項目に及びました。

この 31 項目の意見等から予算決算常任委員長報告においても述べたとおりコロナ禍における各課の取り組みについては、高く評価できるものが多くあり、今後においても市長をはじめ、職員の更なる努力に期待するところであります。

そこで、様々な分野における意見の中から、市が目指すべき姿を実現させるための事業の更なる進展を願い、市議会として下記の 4 点について提言いたします。

記

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止策としての人流抑制が、特徴的な産業構造をもつ鳥羽市の経済に大きな影響を与えることが分かった。これまで以上に自主財源の確保に力を入れていかなければならず、ふるさと納税や遊休未利用地の活用など各事業の拡大に努められたい。
2. 地域共生社会の実現のために各課の関係事業が動き出し、少しずつ成果が出てきている。しかしながら、地域公共交通の分野においては、持続可能な公共交通についての議論を深めていかなければいけない状況にあると考える。各課でそれぞれ行っている事業と地域公共交通との連携をどのようにするかの議論に努められたい。
3. 市道の道路維持については、町内会からの要望が多数ある中、近年の事業執行においてはその事業規模は縮小されるばかりである。町内会要望の 10 分の 1 程度の執行額では、市はその管理責任を果たしているとは言い難い。

市はその管理責任を果たすために予算を拡充し、市道における安全安心確保に努められたい。

4. GIGA スクール構想により構築された小中学校の児童生徒への1人1台タブレット整備とそれらを学校とつなぐための高速大容量の通信ネットワークの整備等は、機器の更新費用や学習・管理ソフトウェア、機器のサポート等のランニングコストを必要とするものである。これらの費用を市が単独で負担するのではなく、国や県に対しても費用負担を求めるよう努められたい。